

事件記録の保存・廃棄の在り方に関する有識者委員会（第2回）

議事要旨

第1 日時

令和4年11月28日（月） 13：15～16：40

第2 場所

最高裁判所会議室

第3 出席者

〔委員〕

梶木壽（座長）、神田安積、高橋滋（敬称略）

〔事務総局〕

小野寺真也（総務局長）、後藤尚樹（審議官）、川瀬孝史（総務局第二課長）、
永井英雄（同局第三課長）

〔庶務〕

南宏幸（総務局参事官）

第4 議題

- 1 今後の調査方針について
- 2 被害者等からの意見の把握の必要性について
- 3 今後の進行

第5 議事

- 1 今後の調査方針について

今後の調査方針について意見交換を行い、事務総局において以下のとおり調査を実施していくこととなった。

(1) 本日までに各庁に報道機関から問合せのあった少年事件（平成元年以降に完結したもの）につき、

ア 特別保存に付すことなく記録を廃棄した事件（50件余り）について、
廃棄の状況や原因等を個別に調査すること（報道機関から問合せのあつ

た少年事件の廃棄事案は、いずれも平成元年以降に完結したものであるため、すべて調査対象となる)

イ 2項特別保存に付した事件につき、特別保存に至った経緯等を個別に調査すること

(2) 憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ〔第6版〕に掲載されている民事事件等(最高裁まで争われ、平成8年以降に完結したもの)につき、

ア 特別保存に付すことなく事件記録を廃棄した事案34件(別表の1番から34番まで)について、廃棄の状況や原因等を個別に調査すること

※ 第7版に新規掲載された民事事件等(最高裁まで争われ、平成8年以降に完結したもの)で廃棄した事案についても調査する。

イ 2項特別保存に付した事件3件(別表の35番から37番まで)につき、特別保存に至った経緯等を個別に調査すること

(3) 大分地裁で特別保存に付していた事件が廃棄された経緯について調査すること

(4) 全国の地家裁の運用要領の分析を行うとともに、全国の地家裁の特別保存の運用の実情について調査すること

2 被害者等からの意見の把握の必要性について

被害者等からの意見の把握の必要性について、委員の間で意見交換を行った。

3 今後の進行

- ・ 委員の意見を踏まえ、事務総局において4月頃を目途として報告書を作成・公表することを目指すこととなった。
- ・ 次回日程は、庶務において調整することとなった。

(別表)

	憲法判例百選 I・II〔第6版〕に 掲載されている事件の表示	第一審裁 判所	9条2項 特別保存	廃棄済み
1	最大判平成 17・1・26(民集 59 卷 1 号 128 頁) 外国人 の公務就任権〔I—5〕	東京地方 裁判所		○
2	最二小判平成 16・11・29(判時 1879 号 58 頁) 戦後補 償—韓国人戦争犠牲者補償請求事件〔I—8〕	東京地方 裁判所		○
3	最二小判平成 15・9・12(民集 57 卷 8 号 973 頁) 講演 会参加者リストの提出とプライバシー侵害〔I—20〕	東京地方 裁判所		○
4	最一小判平成 20・3・6 (民集 62 卷 3 号 665 頁) 住基 ネットの合憲性〔I—21〕	大阪地方 裁判所		○
5	最三小判平成 12・2・29(民集 54 卷 2 号 582 頁) 自己 決定権と信仰による輸血拒否〔I—26〕	東京地方 裁判所		○
6	最大判平成 20・6・4 (民集 62 卷 6 号 1367 頁) 届出に よる国籍の取得と法の下での平等—国籍法違憲判決〔I— 35〕	東京地方 裁判所		○
7	最三小判平成 8・3・19 (民集 50 卷 3 号 615 頁) 強制 加入団体の政治献金と構成員の思想の自由—南九州税 理士会政治献金事件〔I—39〕	熊本地方 裁判所		○
8	最二小判平成 23・5・30 (民集 65 卷 4 号 1780 頁) 「君が代」起立・斉唱の職務命令と思想・良心の自由〔I —40〕	東京地方 裁判所		○
9	最一小決平成 8・1・30 (民集 50 卷 1 号 199 頁) 宗教 法人の解散命令と信教の自由—宗教法人オウム真理教 解散命令事件〔I—42〕	東京地方 裁判所		○

10	最二小判平成 8・3・8(民集 50 卷 3 号 469 頁) 宗教上の理由に基づく「剣道」の不受講〔I—45〕	神戸地方 裁判所		○
11	最一小判平成 14・7・11(民集 56 卷 6 号 1204 頁) 即位の礼・大嘗祭と政教分離の原則〔I—50〕	鹿児島地 方裁判所		○
12	最三小判平成 14・9・24(判時 1802 号 60 頁) プライバシー侵害と表現の自由—「石に泳ぐ魚」事件〔I—67〕	東京地方 裁判所		○
13	最二小判平成 15・3・14(民集 57 卷 3 号 229 頁) 少年事件の推知報道—長良川事件報道訴訟〔I—71〕	名古屋地 方裁判所		○
14	最一小判平成 17・7・14(民集 59 卷 6 号 1569 頁) 公立図書館の蔵書と著作者の表現の自由〔I—74〕	東京地方 裁判所		○
15	最三小決平成 18・10・3(民集 60 卷 8 号 2647 頁) 取材源の秘匿と表現の自由〔I—75〕	新潟地方 裁判所		○
16	最三小判平成 13・12・18(民集 55 卷 7 号 1603 頁) 情報公開と個人情報の本人開示—レセプト情報公開請求事件〔I—84〕	神戸地方 裁判所		○
17	最大判平成 14・2・13(民集 56 卷 2 号 331 頁) 証券取引法 164 条 1 項の合憲性〔I—102〕	東京地方 裁判所		○
18	最大判平成 11・3・24(民集 53 卷 3 号 514 頁) 接見指定制の合憲性〔II—125〕	福島地方 裁判所郡 山支部		○
19	最大判平成 14・9・11(民集 56 卷 7 号 1439 頁) 国家賠償責任の免除・制限と憲法 17 条—郵便法違憲判決〔II—133〕	神戸地方 裁判所尼 崎支部		○

20	最二小判平成 19・9・28 (民集 61 卷 6 号 2345 頁) 障 害基礎年金と受給資格—学生無年金障害者訴訟〔Ⅱ— 139〕	東京地方 裁判所		○
21	最大判平成 17・9・14(民集 59 卷 7 号 2087 頁) 在外日 本国民の選挙権〔Ⅱ—152〕	東京地方 裁判所		○
22	最大判平成 24・10・17(民集 66 卷 10 号 3357 頁) 参議 院における議員定数不均衡〔Ⅱ—155〕	東京高等 裁判所		○
23	最大判平成 11・11・10(民集 53 卷 8 号 1577 頁) 衆議 院小選挙区比例代表並立制の合憲性〔Ⅱ—157①〕	東京高等 裁判所		○
24	最大判平成 11・11・10(民集 53 卷 8 号 1704 頁) 衆議 院小選挙区比例代表並立制の合憲性〔Ⅱ—157②〕	東京高等 裁判所		○
25	最大判平成 23・3・23(民集 65 卷 2 号 755 頁) 一人別 枠方式の合理性〔Ⅱ—158〕	東京高等 裁判所		○
26	最大判平成 16・1・14(民集 58 卷 1 号 1 頁) 参議院非 拘束名簿式比例代表制の合憲性〔Ⅱ—159①〕	東京高等 裁判所		○
27	最大判平成 16・1・14(民集 58 卷 1 号 56 頁) 参議院非 拘束名簿式比例代表制の合憲性〔Ⅱ—159②〕	東京高等 裁判所		○
28	最一小判平成 9・3・13 (民集 51 卷 3 号 1453 頁) 連座 制〔Ⅱ—165〕	仙台高等 裁判所		○
29	最大判平成 8・8・28 (民集 50 卷 7 号 1952 頁) 駐留軍 用地特措法およびその沖縄県における適用の合憲性— 沖縄代理署名訴訟〔Ⅱ—173〕	福岡高等 裁判所那 覇支部		○
30	最三小判平成 9・9・9 (民集 51 卷 8 号 3850 頁) 国会 議員の免責特権(2)—国会議員の発言と国家賠償責任 〔Ⅱ—176〕	札幌地方 裁判所		○

31	最大決平成 10・12・1 (民集 52 卷 9 号 1761 頁) 裁判官の政治運動—寺西事件〔Ⅱ—183〕	仙台高等裁判所		○
32	最大判平成 18・3・1(民集 60 卷 2 号 587 頁) 国民健康保険と租税法律主義—旭川市国民健康保険条例事件〔Ⅱ—203〕	旭川地方裁判所		○
33	最一小判平成 23・9・22(民集 65 卷 6 号 2756 頁) 租税法律における遡及的立法〔Ⅱ—204〕	千葉地方裁判所		○
34	最一小判平成 14・1・31(民集 56 卷 1 号 246 頁) 立法の委任(2)—委任の範囲〔Ⅱ—213〕	奈良地方裁判所		○
35	最大決平成 25・9・4(金法 1978 号 37 頁) 嫡出性の有無による法定相続分差別〔Ⅰ—29〕	東京家庭裁判所	○	
36	最大判平成 22・1・20 (民集 64 卷 1 号 1 頁) 神社敷地としての市有地の無償提供—空知太神社事件〔Ⅰ—52〕	札幌地方裁判所	○	
37	最一小判平成 25・3・21(判時 2193 号 3 頁) 自治体の課税権—神奈川県臨時特例企業税事件〔Ⅱ—208〕	横浜地方裁判所	○	